

解題

アジアの食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向 ～日中韓の新動向～

中村学園大学 流通科学部

教授（流通科学研究所 所長） 甲斐 諭

流通科学研究所の所長の甲斐でございます。本日は、ご多忙中にも拘わらず、大分県副知事の平野様、筑後市長の中村様、また遠くは東京にあるＪＡ全農本所の酒井様をはじめ、実に多くの方々のご出席を頂き、心から感謝し、厚く御礼を申し上げます。

孝様です。ご経歴は、お手元の資料をご覧ください。植田様は、我が国で第２位の青果物の取扱量を誇る卸売会社を率いて、健全経営を展開されております。本日、御出席の福岡県や大分県、熊本県などのＪＡの方々の農産物を引き受け、販売して頂いております。

中村学園大学 流通科学研究所
第5回 国際セミナー
「アジアの食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向
～日中韓の新動向～」

講演Ⅰ	日本の食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向	植田 孝 氏 大果大阪青果株式会社 代表取締役社長
講演Ⅱ	中国の食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向	馬 増俊 氏 中国全国城市農貿中心連合会 会長
講演Ⅲ	韓国の食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向	崔 炳玉 氏 韓国農村経済研究所 副研究委員・博士（農学）

中村学園大学

中国全国城市農貿中心連合会
会長 馬 増俊

- ・1964年生まれ
- ・1985年中国北京工商大学卒業 企業管理(学士)
- ・1994年中国国家貿易省(現在の商務部)消費財流通司副処長、1998年国家貿易局消費財流通司処長
- ・2000年全国城市農貿中心連合会常務副会長を経て、2004年現職
- ・同連合会は、中国の農産物流通分野で広範な社会基盤を構築しており、行政と企業との架け橋の役割を果たしている。農産物流通企業等に対して公正かつ迅速に、審査、認証、技術改良と監督を行っている。

大果大阪青果株式会社
代表取締役社長 植田 孝

- ・1943年生まれ
- ・1962年大果大阪青果株式会社入社
- ・2002年同専務取締役北部支社長を経て、2004年現職
- ・同社の事業としては、野菜・果実及びその加工品の販売、青果物等の輸入並びに販売などを幅広く手がける。生産地との信頼、仲卸との協調を深め消費者の求める安全・安心の生鮮青果物の安定した価格で供給できる体制の確立に努める。現在、大阪府中央卸売市場協会の理事。

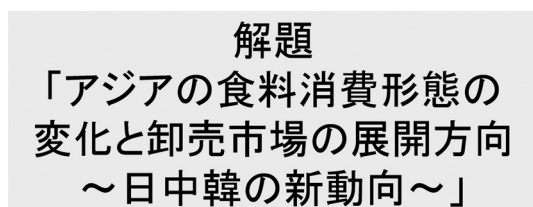
まず、ご招待した３名の講師の方々を紹介させていただきます。日本についてご説明を頂くのは大果大阪青果株式会社の代表取締役社長の植田

次に、中国についてご説明して頂くのは中国全国城市農貿中心連合会の馬増俊会長です。ご経歴は、お手元の資料の通りです。この連合会は中国全土の都市にある多数の農産物卸売市場を束ねている連合会で、馬氏はその会長です。中国の中央政府機関である商務から派遣されているエリート官僚です。同時に世界卸売市場連合会の理事もされており、アジアの卸売市場の代表でもあります。さらに本日は、中国の各地から北は吉林省、南は四川省の卸売市場の方々９名を同伴されてきておられまして、日本との貿易を希望されております。



さらに、韓国についてご説明して頂くのは韓国農村経済研究院の崔炳玉博士です。ご経歴は、お手元の資料の通りです。筑波大学の大学院博士課程で私の同級生で友人の教授の指導を受けられ、博士号を取得された韓国を代表する研究者です。韓国農村経済研究院は、韓国の農業農村農家をリードする研究所であります。この院長は過去に農林大臣になられた方が多数おられます。崔博士もヒョットすると将来、農林大臣になれるかもしれません。

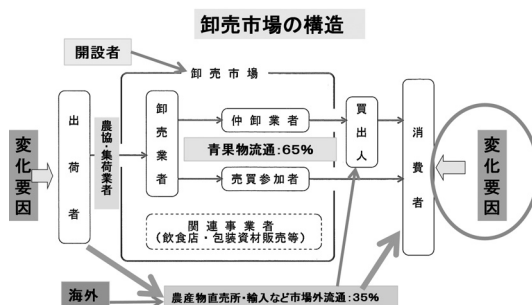
以上が講師の紹介でした。



中村学園大学 流通科学部 甲斐 諭

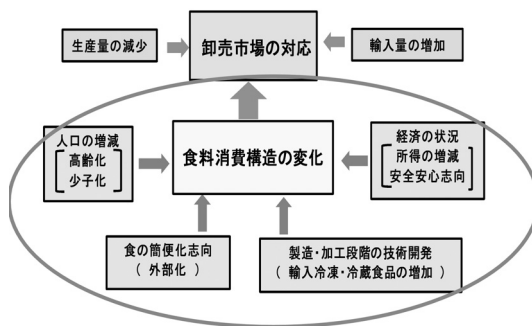
次に、今年度の国際セミナーのメインテーマを、「アジアの食料消費形態の変化と卸売市場の展開方向 ～日中韓の新動向～」と致しました背景などを、青果物を素材にして、申し上げ、本日の国際セミナーの解題とさせていただきます。

1. 食料流通における卸売市場の重要性



日本の青果物の流通をみると、輸入業者や農産物直売所などを経由して流通するいわゆる市場外流通の割合が35%に拡大しています。しかし、依然として青果物流通の65%は、卸売市場を経由していますので、生鮮食品の流通においては卸売市場が重要な役割を果たしていると言えます。

2. 食料消費構造の変化要因と卸売市場の対応



しかし、その卸売市場は、青果物の生産量の減少と消費構造の変化の影響を受けて、大きく変貌しようとしております。

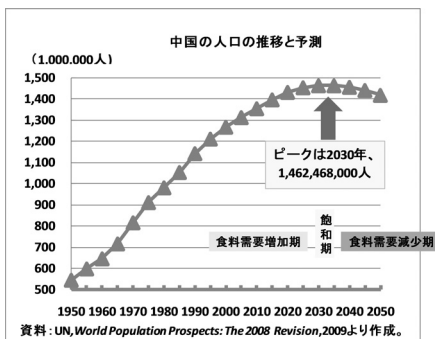
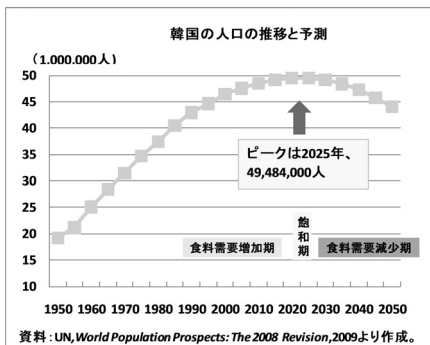
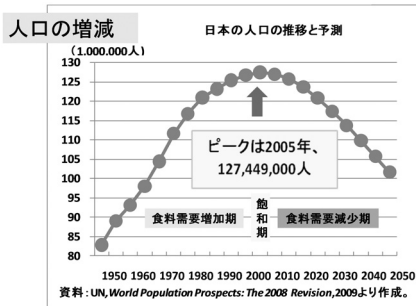
本日は、生産量の減少は、一応、横に置いて、食料消費構造がどのような要因によって変化しているのか、概観してみましよう。

大きくは、①人口の増減、②食の簡便化志向、③製造・加工段階の技術開発、④経済状況の4つの影響を受けているように思われます。人口の増減を国連の資料を用いて図式化すると、日

本は2005年をピークに少子高齢化、人口減少社会に転換しました。今後は、食料需要は減少するものと予測されます。

韓国は、2025年をピークに、中国は2030年をピークに人口減少社会となります。

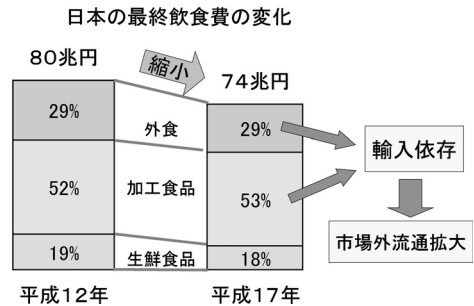
3. 食料消費構造に及ぼす諸要因



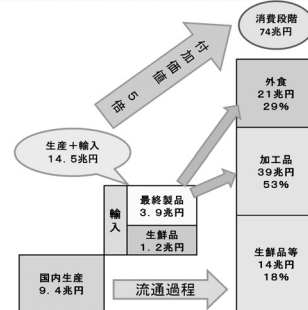
食の簡便化志向も卸売市場の取扱量を減少させます。日本の最終飲食費は平成12年の80兆円から平成17年には74兆円に減少するとともに、

加工食品の割合が増加し、外食を含めた食の外部化比率、換言すれば食の簡便化比率は83%になっているように思います。外食産業、加工食品産業では、その食材の多くを輸入に依存していますが、輸入食材は、卸売市場を経由せず、卸売市場外流通をするので、卸売市場の取扱量が減少する訳です。

食の簡便化志向



加工技術の開発(輸入冷凍冷蔵食品の増加)

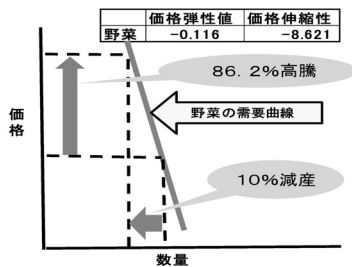


加工技術の開発、特に輸入冷凍冷蔵食品の増加も卸売市場の取扱量を減少させます。日本の最終飲食費の74兆円は、国内生産の9.4兆円と輸入されて最終製品3.9兆円と輸入された1.2兆円を元に、付加価値をつけて販売されております。

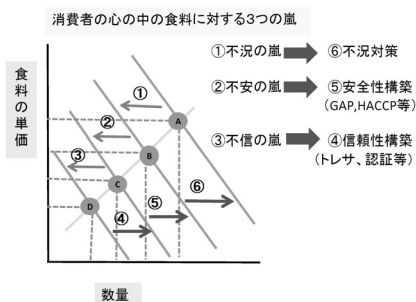
問題は輸入最終製品の増加です。これが卸売市場を経由せず、外食や加工品に回され、卸売市場取扱量減少の要因になっております。

料理技術・加工技術の固定化

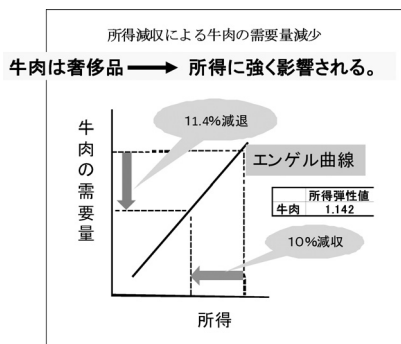
野菜減産 → 価格高騰 → 輸入急増



所得減少および食への不安と不信による消費減退



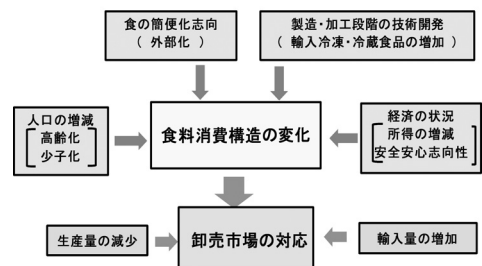
料理技術・加工技術の固定化も問題です。野菜の場合、例えば10%生産が減少すると仮定すると、柔軟性のない料理技術のため、価格は86%高騰し、その結果、輸入が急増して、市場外流通を増加させる要因になります。



所得の減少や食への不安と不信による消費減退も大きな要因です。不況や食への不安や不信により、需要曲線が左側に移動するため、価格下落や購入量の減少をもたらします。そのため、需要曲線を右側にシフトさせる不況対策、安全性構築、信頼性構築が不可欠です。

例えば、牛肉の場合、不況によって所得が10%減少すると仮定すると牛肉の需要量は11%減少する構造になっています。

4. まとめ



以上のように、①人口の増減、②食の簡便化志向、③製造・加工段階の技術開発、④経済状況の4つの影響が食料消費構造を変化させ、それが卸売市場を悩ませています。

この実態を日中韓について検証してみようというのが本日の国際セミナーの趣旨でございます。

ご静聴ありがとうございました。